

八戸市民保養所「洗心荘」の 在り方の検討に係る意見書

令和5年4月26日

八戸市健康福祉審議会
社会福祉専門分科会

目次

1 はじめに

- (1) 在り方を検討する理由 1
- (2) 当専門分科会で検討する理由 1
- (3) 当専門分科会の任務 2

2 施設の現状と課題

- (1) 施設の現状 3
- (2) 施設の課題 4

3 検討の経過

- (1) 検討のポイント 5
- (2) 当専門分科会の開催概要 5

4 在り方に関する意見

- (1) 施設の在り方 6
- (2) 附帯意見 7

参考資料

- (1) 八戸市健康福祉審議会社会福祉専門分科会委員名簿 8

1 はじめに

(1) 在り方を検討する理由

洗心荘は、昭和 61 年 10 月に、市が旧十和田湖町焼山の十和田湖温泉郷、現在の奥入瀬溪流温泉内に開設した市民のための保養・レクリエーション施設であり、これまで利用料金制度や指定管理者制度を導入するなど、サービスの向上や効率的な運営に努め、個人の家族旅行や各種団体の慰安旅行、学校部活動のスポーツ合宿などの様々な用途で多くの市民に利用されてきました。

一方で、開設から 36 年が経過し、施設を運営する上でいくつかの課題が生じており、持続可能な施設運営を行う上で、これら課題の解消に取り組む必要があります。

また、市政において、新型コロナウイルス感染症の影響により冷え込んだ地域経済の活性化や原油価格・物価高騰対策といった喫緊の重要課題のほか、人口減少やデジタル化、脱炭素といった社会環境の変化への対応など、新たな財政需要が見込まれる中で、市の行財政運営に当たっては、限られた財源を有効に活用し、最大限の効果を生み出す観点から、不断の見直しが求められています。

そこで、市では、現在の指定管理期間が令和 5 年度をもって終了することを踏まえ、次期指定管理者の選定事務に着手する前に、洗心荘の運営を含む市の保養事業の在り方を検討し、最終的な方針を決定することとしました。

(2) 当専門分科会で検討する理由

洗心荘は、市民の健康及び活力の維持増進を図り、もって福祉の向上に資するための保養・レクリエーション施設であり、その運営は市の健康・福祉施策の一つに位置付けられるものです。

当該施設の在り方を検討することは、今後の市の保養事業の在り方の検討にも繋がることから、福祉、保健医療、地域支援の各分野の関係者や学識経験者等で構成され、市の健康福祉施策への理解が深い当専門分科会において検討することが最も適切であるとの市の判断のもと、令和 4 年 8 月 23 日に市から検討の要請を受けました。

なお、検討に当たっては、公共施設マネジメントの専門的知見や利用者の意見を取り入れるため、既に委嘱されている委員 10 名に、八戸市健康福祉審議会規則第 6 条に基づき新たに委嘱された臨時委員 2 名を加え、計 12 名の委員で検討を行いました。

(3) 当専門分科会の任務

市の要請に基づく当専門分科会の任務は、令和6年度以降の洗心荘の在り方について調査・審議し、令和5年4月を目途にその検討結果をとりまとめ、市長へ意見書として提出することとされております。

なお、調査・審議に当たっては、市が示す施設の運営管理に係る資料・データのほか、市が実施するアンケート調査の結果等を参考に、施設設置目的の達成度や将来見通し、施設の設置意義等の観点から、中長期的な視点に立って検討しました。

2 施設の現状と課題

(1) 施設の現状

洗心荘の現状及び宿泊施設を取り巻く環境について、次のとおり整理しました。

(施設の老朽化)

- 維持管理に係る直近 10 年間（平成 24 年度～令和 3 年度）の修繕料・工事費・備品購入費等の合計額は約 53,000 千円となっており、特に近年は、老朽化による施設・設備の故障が頻発し、経費が増大している。
- また、令和 4 年度も、4 月に建屋内の埋設温泉管が、6 月には建屋外の埋設温泉管がそれぞれ破損・漏水し、応急的な配管修繕を実施している。

(利用者数の減少)

- 直近 10 年間で利用者数が最も多かった平成 27 年度の利用者数は 14,365 人（宿泊 4,507 人、日帰り 9,858 人）であったが、これは、利用者数が最も多かった平成 7 年度の約 80%（宿泊に限れば約 50%）であり、コロナ禍前の直近 2 年間では、更に 11,000 人から 12,000 人程度まで落ち込んでいる。
- 宿泊定員に対する稼働率（宿泊者数/宿泊定員×日数）を見ても、コロナ禍前の 3 年間（平成 29 年度～令和元年度）はいずれも 20%未満で推移し、年々減少している。

(利用者ニーズの多様化)

- 洗心荘は、市民の健康及び活力の増進を目的とした施設であるが、全市民に占める利用率はコロナ禍前で概ね 5%～6%、コロナ禍では 3%～4%と低水準で推移している。
- 近年は、利用者ニーズの多様化に対応して、多くの民間施設が創意工夫によって様々な独自のサービスを展開しており、利用者の選択肢が格段に広がっている。
- また、情報の入手手段が限られていた開設当初と比較し、現在は民間施設の情報をインターネット等から容易に得られるようになり、市民は自分のニーズに合った施設を自由に選択できるようになっている。

(2) 施設の課題

上記の現状を踏まえた洗心荘の課題について、次のとおり整理しました。

(施設老朽化に伴う維持管理経費の増大)

- 今後についても、浴槽や外壁、屋根等の修繕、ボイラーの更新など、現時点でも約 28,000 千円の維持管理経費が見込まれているほか、更なる大規模修繕等による市の一般財源（公費）の負担増大が懸念される。

(収支の悪化)

- 施設運営費に係る利用者負担率（利用料金収入の割合）は、コロナ禍前の直近 3 年間（平成 29 年度～令和元年度）で約 35%～40%にとどまっており、60%以上を市の一般財源（公費）で負担している状況は受益者負担のバランスを欠いている。
- また、指定管理者が自主事業として提供している低料金コースは、利用者ニーズが高く、利用者呼び込むために効果的な料金設定であるものの、全体収支の改善に繋がっておらず、施設を存続するためには利用料金の大幅な見直しが不可欠である。

(設置意義の低下)

- 利用者ニーズが多様化し、それに対応して民間施設が様々な独自サービスを展開する中であって、近年の利用者数の減少や市民利用率の低さを踏まえると、開設当初と比較して、市が保養施設を設置・運営する意義（必要性）が低下していると考えられる。

3 検討の経過

(1) 検討のポイント

洗心荘の在り方を検討するに当たり、考慮した主なポイントは次の4点です。

- 施設を存続し持続可能な運営を行うためには収支改善が不可欠であり、そのための利用料金の大幅な値上げを容認できるか。
- 同等サービスを同等料金で提供する民間施設が多数ある中であって、あえて多額の公費を投じて施設を存続させることに対して、利用者以外の市民の理解が得られるか。
- 施設・設備の老朽化の状況を踏まえると、新たな客層の獲得には大規模な改修（リニューアル）が必要と考えられるが、それに係る負担が将来世代（10代・20代の若い世代）に持ち越されることについて、世代間の公平性の観点からどう考えるか。
- 市民の選択肢を広げ、より幅広い世代の利用（利益）に繋げるという観点で考えたとき、他都市で実施しているような複数の民間施設と協定を締結し、当該施設の利用者に対して一定の助成を行う方法と比較して、どちらが効果や効率の面で優れているか。

(2) 当専門分科会の開催概要

洗心荘の在り方を検討するに当たり、当専門分科会を4回開催し、市から示された資料・データ等を基に、調査・審議しました。

回	開催日	検討に当たっての資料・データ等
1	令和4年8月23日	✓ 施設の運営管理に係るデータ (市の決算額の推移、今後見込まれる維持管理経費、利用者数の推移、利用料金収入の推移)
2	令和4年10月27日	✓ 八戸市民保養所「洗心荘」に係るアンケート調査結果 ✓ 各自治体における保養事業の状況
3	令和4年12月20日	✓ 洗心荘の運営状況（令和元年度～令和3年度） ✓ 近隣自治体施設のリニューアル事例 ✓ 周辺施設との利用料金の比較
4	令和5年2月21日	✓ 洗心荘の運営状況（平成28年度～令和3年度） ✓ 利用料金の適正額（試算）

4 在り方に関する意見

(1) 施設の在り方

洗心荘については、市民が低料金で利用できる保養・親睦交流の場として特に高齢者に多く利用されており、市民アンケートでは、全回答者（473人）のうち利用経験があると回答した人（243人）の6割以上（150人）が施設の存続を希望するなど、利用満足度が高いことが伺えます。

また、周辺観光と合わせたレクリエーションの場として、老人クラブや町内会を中心とした各種団体にも多く利用されていることから、一部委員からは、利用料金の見直しや新たな指定管理者による経営改善を図ることで、施設を存続する方法を模索することを求める意見がありました。

様々な観点からの意見を伺う中で、運営経費への一般財源（公費）負担や収支に係る将来見通し、社会環境の変化や利用者ニーズの多様化を背景とした施設の設置意義等について、中長期的な視点で検討した結果、当専門分科会としては、以下の理由から、「現在の指定管理期間が終了する令和5年度末をもって廃止するのが妥当である」との意見とすることで合意しました。

市においては、当専門分科会の意見を踏まえ、適切に今後の方針を決定されることを期待します。

- 近年、老朽化による施設・設備の故障が頻発して施設運営に係る修繕料・工事費等の維持管理経費が増大している。今後も、既にいくつかの緊急性の高い修繕が見込まれており、更なる大規模修繕等も懸念される中で、施設を存続するためには、継続的に市の一般財源（公費）を投入する必要がある。しかしながら、市が実施した市民アンケートによれば、全回答者（473人）の約6割（275人）が「公費を投じて保養所を運営する必要はない」と回答しており、多額の一般財源（公費）を投入して施設を存続させることについて、市民の理解を得ることは難しいと考えられること。
- 施設を存続し、持続可能な運営を行うためには、利用料金の値上げによる収支改善が不可欠であり、市の試算では、低料金コースの場合、最低でも現行料金から4,300円、通常コースでも2,900円の大幅な値上げが必要とされている。また、具体的な利用料金の見直しの検討に当たっては、老朽化の進行による維持管理経費の更なる増大、重油等の燃料や食材等の価格高騰など、更なる値上げ要素も考慮する必要がある。しかしながら、値上げすることで近隣施設との優位性が低下し、利用者の減少を招くことが懸念されるため、仮に値上げをしたとしても収支改善が図られる可能性は低いと考えられること。

- 若者や子育て世代などの新たな客層を呼び込むための大規模改修には、多額の一般財源（公費）を要するが、それに係る負担は、次の世代に持ち越されることとなるため、コストと便益、世代間の公平性の観点で考えると市民の理解を得ることが難しいと考えられること。
- 今後も維持管理経費の増大が見込まれる中であって、中長期的な費用対効果を考えたとき、他の自治体で実施されているような民間施設と連携した保養施設の提供も視野に入れながら、新しい保養事業の形を検討することが有効であると考えられること。

(2) 附帯意見

市が、洗心荘の今後の方針及び保養事業の在り方を決定するに当たっては、次の事項について適切な対応をとるよう要望します。

- 施設を廃止する際は、例えば民間施設の利用に対して一定の助成を行うなど、現在、洗心荘を利用している方を含め、幅広い年代の市民に保養事業の効果が行き渡るような代替事業を検討すること。
- 新しい形の保養事業に転換する場合には、これまで愛着を持って施設を利用してきた市民が出来るだけ寂しい思いをしないよう丁寧に説明を尽くすこと。

参考資料

(1) 八戸市健康福祉審議会社会福祉専門分科会委員名簿

◎専門分科会長：坂本 美洋 ○副専門分科会長：東山 国男

区分	所属団体・役職	氏名
福祉関係者	八戸市社会福祉協議会 事務局長	間 山 路 代
	八戸市身体障害者団体連合会 会長	○ 東 山 国 男
学識経験者	社会福祉法人理事長（八戸市議会議員）	◎ 坂 本 美 洋
	八戸学院大学健康医療学部 人間健康学科 学科長・教授	吉 田 守 実
	八戸市小学校長会	吉 田 朝 子
	東奥日報社 八戸支社 編集部長	岡 田 圭 逸
保健医療 関係者	青森県栄養士会八戸地区会 副運営委員長	伊 藤 恵美子
地域支援 関係者	八戸市民生委員児童委員協議会 会長	荒川 繁信 (~R4.11.24) 中嶋 幸一郎 (R4.12.20~)
	八戸市老人クラブ連合会 会長	上 田 武 男
公募に 応じた者	公募	慶 長 洋 子

【臨時委員】

区分	所属団体・役職	氏名
学識経験者	八戸学院大学地域経営学部 地域経営学科 教授	長谷川 美千留
地域支援 関係者	八戸市連合町内会連絡協議会 会長	大 瀧 清 司

※所属団体・役職は、委嘱日時点